

2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月15日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 定時株主総会開催予定日 2020年2月26日 配当支払開始予定日 2020年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

1. 2019年11月期の連結業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	126,401	14.4	10,472	25.1	11,165	22.3	6,520	23.6
2018年11月期	110,538	6.8	8,368	0.2	9,128	0.4	5,274	0.1

（注）包括利益 2019年11月期 5,696百万円（114.7%） 2018年11月期 2,653百万円（△69.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	89.70	—	7.2	7.7	8.3
2018年11月期	72.26	—	6.0	6.5	7.6

（参考）持分法投資損益 2019年11月期 335百万円 2018年11月期 402百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	148,707	93,344	61.8	1,264.35
2018年11月期	141,644	89,195	62.2	1,212.69

（参考）自己資本 2019年11月期 91,910百万円 2018年11月期 88,156百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	13,694	△3,143	△2,923	25,013
2018年11月期	5,812	△2,933	△1,483	17,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,600	30.4	1.8
2019年11月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,890	29.0	2.1
2020年11月期（予想）	—	12.00	—	14.00	26.00		33.6	

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△13.0	8,700	△16.9	9,000	△19.4	5,700	△12.6	77.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	86,478,858株	2018年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	2019年11月期	13,785,202株	2018年11月期	13,784,085株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	72,694,403株	2018年11月期	72,997,109株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	33,464	3.8	5,205	34.9	8,652	30.3	6,214	21.8
2018年11月期	32,251	△1.2	3,860	△4.3	6,640	2.7	5,101	26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	85.45	—
2018年11月期	69.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年11月期	98,899	76.7	75,875	76.7	1,043.30			
2018年11月期	97,231	74.9	72,863	74.9	1,001.87			

(参考) 自己資本 2019年11月期 75,875百万円 2018年11月期 72,863百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「2019年11月期 決算説明資料」のP.20「2020年11月期 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130第1次中期経営計画」の最終年度となる当連結会計年度は、これまでに取り組んできた各施策を成果に結びつけると同時に、次のフェーズに向けた基本戦略と重点施策の構築を進めてきました。

具体的な事業活動としましては、衣料繊維事業では徹底したコスト削減や組織再編により経営体質の強化に努めました。産業機材事業では成長分野となるファクトリーオートメーション（以下FA）事業を拡大しました。人とみらい開発事業では魅力的な街づくりにより開発関連分野の収益性を更に高めました。生活流通事業ではM&Aで新たに加わったグループ会社が業績に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高126,401百万円（前年同期比14.4%増）、連結営業利益10,472百万円（前年同期比25.1%増）、連結経常利益11,165百万円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,520百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

株式会社エミー、株式会社AQUAを通年で連結することに加え、産業機材事業のFA事業が好調に推移していることや、第3四半期連結会計期間において人とみらい開発事業で販売用不動産を売却したこと等が寄与し、増収増益となりました。これにより営業利益は10期連続で増益、また売上高、利益とも過去最高値を更新すると共に、ニッケグループRN130第1次中期経営計画に掲げた目標「連結売上高1,200億円以上、連結営業利益90億円以上」を達成しました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は34,826百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益2,506百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

（ユニフォーム分野）

学校制服用素材は、今年度の新入学生向け追加需要はほぼ前年同期並みに推移しました。官公庁制服用素材は、警察向けの需要は減少傾向で推移しましたが、消防向けの需要が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。一般企業制服用素材は、交通関係の新規・更改需要の増加に加え、製造業関係の作業服の需要が旺盛で好調でした。また、羊毛原料価格は下落傾向にあるものの依然高い水準にあり、コストアップが収益を圧迫しました。

（テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、海外販売は低調でしたが、国内販売が堅調に推移しました。

（ヤーン分野）

売糸は、高付加価値品に販売を絞込んだため、売上高は低調でしたが収益は改善しました。また、事業戦略の見直しにより中国の紡績加工会社を売却したことも収益の改善につながりました。

②産業機材事業

産業機材事業の当連結会計年度の売上高は25,784百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益1,820百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

（自動車関連分野）

自動車生産が堅調から低調へ転じるものの、車両向けの不織布や縫製糸、結束紐などの受注は、中国におけるEV向けモーター結束紐の量産が本格化したこともあり、前年同期並みで推移しました。車載電装品他製造ラインのFA設備の受注は順調に推移し、前年同期を上回りました。

（環境関連分野）

中国の環境規制強化の流れから、集塵用フィルターなどの環境関連資材は堅調に推移しました。エネルギー関連はソーラー発電設備の受注により前年同期を上回りました。

（その他産業関連）

工業用資材と画像検査装置は堅調でしたが、半導体関連装置とOA向けおよび家電向け資材は低調に推移しました。

（生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、低調に推移しましたが、ソフトテニスガットが新商品の販売により下期後半に挽回しました。フィッシング関連は、前年同期並みで推移しました。生活関連資材は、楽器用フェルトの販売が堅調に推移していましたが、中国経済失速の影響で減速しました。

③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は47,101百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益6,907百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

（開発関連分野）

商業施設運営関連は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）で2019年4月に「ツムグテラス」をリニューアルオープンし、また、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）では、2016年の本館リニューアルと2017年開業の「ミーツテラス」の相乗効果が継続していることにより、好調に推移しました。また建設関連においても受注が前年同期を大きく上回ったことに加え、販売用不動産を売却したことが業績に大きく貢献しました。

（ライフサポート分野）

保育・学童保育関連は、新規施設を順調にオープンしたことが売上に貢献しました。介護関連は、施設への入居者数が増加したことや人員増強の効果が現れ好調に推移しました。一方、スポーツ関連は、一部施設の閉鎖、悪天候の影響に加え、利用者数も減少傾向にあることから、低調でした。

（通信および新規サービス分野）

通信関連は、引き続き携帯事業を取り巻く環境変化への対応を鋭意進めています。2019年3月の最大商戦期において取り組みへの効果が発揮できたことで、前年同期を上回りました。新規サービス関連については、菓子類販売、児童向けアミューズメント施設の新規出店の効果等により好調に推移しました。

④生活流通事業

生活流通事業の当連結会計年度の売上高は16,568百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益950百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

（寝装品および業務用品分野）

EC向け寝装品の販売が増加したことに加え、災害用毛布の大口納品があったことが寄与し、売上高は前年同期を上回りましたが、EC向けOEM寝装品の価格競争が収益を圧迫しました。

（生活雑貨分野）

家具や100円ショップ向け商材等の販売が好調に推移しました。また、ECで生活家電や雑貨を販売する株式会社AQUAがグループに加わり、業績に大きく貢献しました。

（ホビー・クラフト分野）

乗馬用品販売は第3四半期に株式会社日本馬事普及がグループに加わったことも寄与し、好調に推移しました。スタンプ用インク、スタンプの販売は共に低調でした。

（その他）

保険代理店の業績は前年同期並みに推移しました。また、コンテナ販売は新規得意先拡大とメンテナンス業務の受注増により好調でした。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、現金及び預金、売上債権の増加等により7,062百万円増加し148,707百万円となりました。負債は、長期借入金、仕入債務の増加等により、2,912百万円増加し55,362百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により4,149百万円増加し、93,344百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増加等により、7,881百万円増加して13,694百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少等により209百万円増加して3,143百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の純増減額の増加により、1,440百万円増加して2,923百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比7,587百万円増加して25,013百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年度期末	2018年度期末	2019年度期末
自己資本比率 (%)	62.4	62.2	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	46.9	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	3.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.3	65.4	161.5

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

株式取得により、子会社となったため、(株)日本馬事普及、(株)京都医療設計ほか1社を連結の範囲に追加している。

(2) 持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,969	25,088
受取手形及び売掛金	26,897	30,167
商品及び製品	15,301	16,175
仕掛品	6,746	6,951
原材料及び貯蔵品	2,233	1,925
その他	1,505	1,792
貸倒引当金	△77	△74
流動資産合計	70,575	82,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,032	25,305
機械装置及び運搬具（純額）	5,450	5,357
土地	8,216	7,402
建設仮勘定	842	454
その他（純額）	935	934
有形固定資産合計	41,477	39,454
無形固定資産		
のれん	1,708	1,412
その他	1,030	706
無形固定資産合計	2,739	2,118
投資その他の資産		
投資有価証券	22,471	21,154
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	113	136
長期前払費用	335	291
退職給付に係る資産	802	334
繰延税金資産	891	933
その他	2,375	2,415
貸倒引当金	△140	△162
投資その他の資産合計	26,851	25,106
固定資産合計	71,069	66,679
資産合計	141,644	148,707

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,663	15,484
短期借入金	16,734	13,766
1年内償還予定の社債	10	110
未払法人税等	1,585	2,319
引当金	530	734
その他	7,830	7,937
流動負債合計	38,355	40,353
固定負債		
社債	120	10
長期借入金	1,274	3,589
繰延税金負債	2,165	1,210
退職給付に係る負債	2,694	2,452
長期預り敷金保証金	6,752	6,704
資産除去債務	369	406
その他	717	636
固定負債合計	14,093	15,009
負債合計	52,449	55,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,468
利益剰余金	81,622	86,398
自己株式	△9,433	△9,434
株主資本合計	83,158	87,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,586	4,095
繰延ヘッジ損益	97	78
為替換算調整勘定	273	182
退職給付に係る調整累計額	△959	△344
その他の包括利益累計額合計	4,997	4,012
非支配株主持分	1,039	1,434
純資産合計	89,195	93,344
負債純資産合計	141,644	148,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	110,538	126,401
売上原価	82,522	94,818
売上総利益	28,015	31,583
販売費及び一般管理費	19,647	21,110
営業利益	8,368	10,472
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	566	587
持分法による投資利益	402	335
その他	263	243
営業外収益合計	1,254	1,183
営業外費用		
支払利息	89	85
為替差損	18	45
租税公課	60	52
減価償却費	43	33
その他	281	273
営業外費用合計	493	490
経常利益	9,128	11,165
特別利益		
固定資産売却益	21	180
投資有価証券売却益	1,123	630
関係会社株式売却益	—	19
負ののれん発生益	—	27
関係会社清算益	88	—
特別利益合計	1,233	858
特別損失		
投資有価証券評価損	—	100
投資有価証券売却損	1	—
退職給付信託解約損	—	432
事業構造改善費用	1,690	1,047
減損損失	237	288
特別損失合計	1,929	1,868
税金等調整前当期純利益	8,432	10,154
法人税、住民税及び事業税	3,384	4,075
法人税等調整額	△214	△603
法人税等合計	3,170	3,471
当期純利益	5,262	6,683
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11	162
親会社株主に帰属する当期純利益	5,274	6,520

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	5,262	6,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,436	△1,479
繰延ヘッジ損益	22	△18
為替換算調整勘定	△208	△48
退職給付に係る調整額	△23	628
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△68
その他の包括利益合計	△2,609	△986
包括利益	2,653	5,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,665	5,535
非支配株主に係る包括利益	△12	161

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,503	77,721	△8,337	80,352
当期変動額					
剰余金の配当			△1,612		△1,612
親会社株主に帰属する当期純利益			5,274		5,274
自己株式の取得				△1,095	△1,095
連結子会社株式の売却による持分の増減		5			5
連結子会社の増資による持分の増減		△5			△5
連結範囲の変動			△135		△135
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			374		374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,901	△1,095	2,806
当期末残高	6,465	4,503	81,622	△9,433	83,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,022	74	504	△935	7,666	1,048	89,067
当期変動額							
剰余金の配当							△1,612
親会社株主に帰属する当期純利益							5,274
自己株式の取得							△1,095
連結子会社株式の売却による持分の増減							5
連結子会社の増資による持分の増減							△5
連結範囲の変動							△135
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
持分法の適用範囲の変動							374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,436	22	△230	△23	△2,668	△9	△2,678
当期変動額合計	△2,436	22	△230	△23	△2,668	△9	127
当期末残高	5,586	97	273	△959	4,997	1,039	89,195

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,503	81,622	△9,433	83,158
当期変動額					
剰余金の配当			△1,745		△1,745
親会社株主に帰属する当期純利益			6,520		6,520
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△34	4,775	△1	4,739
当期末残高	6,465	4,468	86,398	△9,434	87,898

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,586	97	273	△959	4,997	1,039	89,195
当期変動額							
剰余金の配当							△1,745
親会社株主に帰属する当期純利益							6,520
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,491	△18	△91	614	△985	395	△590
当期変動額合計	△1,491	△18	△91	614	△985	395	4,149
当期末残高	4,095	78	182	△344	4,012	1,434	93,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,432	10,154
減価償却費	3,780	3,580
のれん償却額	333	505
減損損失	1,303	329
負ののれん発生益	—	△27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64	15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	△83
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△138	1,075
受取利息及び受取配当金	△587	△604
支払利息	89	85
持分法による投資損益（△は益）	△402	△335
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,122	△630
投資有価証券評価損益（△は益）	—	100
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△19
固定資産売却損益（△は益）	△21	△179
固定資産除却損	126	77
売上債権の増減額（△は増加）	△3,416	△2,089
たな卸資産の増減額（△は増加）	△278	1,550
仕入債務の増減額（△は減少）	867	3,057
その他	△182	20
小計	8,733	16,580
利息及び配当金の受取額	652	685
利息の支払額	△88	△84
法人税等の支払額	△3,501	△3,517
法人税等の還付額	16	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,812	13,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△0
定期預金の払戻による収入	44	469
固定資産の取得による支出	△3,700	△3,366
固定資産の売却による収入	36	256
投資有価証券の取得による支出	△971	△1,385
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,767	1,173
関係会社株式の取得による支出	△10	△4
関係会社株式の売却による収入	—	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△965	△412
貸付けによる支出	△81	△231
貸付金の回収による収入	87	79
その他	△129	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,933	△3,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,677	△1,571
長期借入れによる収入	1,000	2,910
長期借入金の返済による支出	△2,348	△2,232
社債の償還による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△46	△36
長期預り敷金・保証金の受入による収入	490	737
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△536	△877
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△59
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1,095	△1
配当金の支払額	△1,611	△1,744
その他	△3	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△2,923
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△101	△38
現金及び現金同等物の期首残高	15,951	17,425
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	249	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△69	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,425	25,013

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、電気設備の工事、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、キッズランド・カラオケ・ボウリング場の運営、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、スタンプ・スタンプインクの製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通事 業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	35,806	22,213	38,688	13,830	110,538	—	110,538
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	331	241	763	473	1,810	△1,810	—
計	36,137	22,455	39,451	14,304	112,348	△1,810	110,538
セグメント利益	1,882	1,562	5,770	715	9,931	△1,562	8,368
セグメント資産	42,498	23,238	43,488	12,637	121,863	19,781	141,644
その他の項目							
減価償却費	950	404	2,273	82	3,711	69	3,780
のれんの償却額	13	71	22	226	333	—	333
持分法適用会社への投資額	134	4,750	—	—	4,884	—	4,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	917	389	1,725	80	3,112	115	3,227

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通事 業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	34,826	25,784	47,101	16,568	124,281	2,120	—	126,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	255	522	706	548	2,032	—	△2,032	—
計	35,081	26,307	47,807	17,116	126,313	2,120	△2,032	126,401
セグメント利益	2,506	1,820	6,907	950	12,185	△12	△1,700	10,472
セグメント資産	43,087	24,816	41,973	11,964	121,841	1,986	24,878	148,707
その他の項目								
減価償却費	675	376	2,298	76	3,427	0	152	3,580
のれんの償却額	12	94	46	350	505	—	—	505
持分法適用会社への投資額	146	4,926	—	—	5,073	—	—	5,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760	436	2,433	109	3,740	3	121	3,865

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,348	126,313
「その他」の区分の売上高	—	2,120
セグメント間取引消去	△1,810	△2,032
連結財務諸表の売上高	110,538	126,401

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,931	12,185
「その他」の区分の利益	—	△12
セグメント間取引消去	△1	15
全社費用（注）	△1,561	△1,715
連結財務諸表の営業利益	8,368	10,472

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,863	121,841
「その他」の区分の資産	—	1,986
全社資産（注）	22,057	26,859
その他の調整額	△2,275	△1,980
連結財務諸表の資産合計	141,644	148,707

（注） 全社資産は、余剰運転資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,711	3,427	—	0	69	152	3,780	3,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,112	3,740	—	3	115	121	3,227	3,865

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

衣料繊維事業において172百万円、産業機材事業において23百万円、人とみらい開発事業において41百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

衣料繊維事業において国外生産体制の再構築に伴い1,054百万円、人とみらい開発事業において11百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

衣料繊維事業において288百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

人とみらい開発事業においてニッケゴルフ倶楽部加古川センターのリニューアルに伴い40百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい 開発事業	生活流通事業	調整額	合計
当期償却額	13	71	22	226	—	333
当期末残高	25	379	57	1,245	—	1,708

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	12	94	46	350	—	—	505
当期末残高	12	284	182	931	—	—	1,412

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）		当連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）	
1株当たり純資産	1,212円69銭	1株当たり純資産	1,264円35銭
1株当たり当期純利益	72円26銭	1株当たり当期純利益	89円70銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	89,195	93,344
普通株式に係る純資産（百万円）	88,156	91,910
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額（百万円）	1,039	1,434
（うち非支配株主持分）（百万円）	(1,039)	(1,434)
普通株式の発行済株式数（千株）	86,478	86,478
普通株式の自己株式数（千株）	13,784	13,785
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	72,694	72,693

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,274	6,520
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,274	6,520
普通株式の期中平均株式数（千株）	72,997	72,694

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 役員の変動

<2020年2月26日付>

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の役員の変動

(1) 取締役候補（○印：新任取締役）

佐藤 光由	（現 取締役、取締役会議長）
富田 一弥	（現 代表取締役、社長執行役員）
日原 邦明	（現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長兼アンビック㈱代表取締役社長）
川村 善朗	（現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長）
○長岡 豊	（現 執行役員、産業機材事業本部㈱ニッケ機械製作所代表取締役社長）
荒尾 幸三	（現 社外取締役）
丹羽 繁夫	（現 社外取締役）
大西 良弘	（現 社外取締役）

(2) 退任予定取締役

上野 省吾	（現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長）
-------	-----------------------------

(3) 監査役候補（○印：新任監査役）

○上野 省吾	（現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長）
片山 健	（現 社外監査役）
上原 理子	（現 社外監査役）

(4) 退任予定監査役

鳥山 秀一	（現 常勤監査役）
-------	-----------

(5) 補欠監査役候補

加藤 純一	（現 補欠監査役）
-------	-----------

注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において富田一弥氏を代表取締役社長に選定する予定です。
また、佐藤光由氏を取締役会議長に選定する予定です。
- ② 株主総会後の監査役会において、小宮純一氏、上野省吾氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏、大西良弘氏は、会社法上の社外取締役候補です。
- ④ 片山健氏、上原理子氏は会社法上の社外監査役候補です。
- ⑤ 荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏、大西良弘氏、片山健氏、上原理子氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。
- ⑥ 鳥山秀一氏は経営戦略センター顧問に就任予定です。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補（○印：新任執行役員）

富田 一弥	(現 代表取締役、社長執行役員)
日原 邦明	(現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長兼アンビック(株)代表取締役社長)
川村 善朗	(現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)
長岡 豊	(現 執行役員、産業機材事業本部(株)ニッケ機械製作所代表取締役社長)
岡本 雄博	(現 常務執行役員、経営戦略センター長)
木村 雅一	(現 執行役員、人とみらい開発事業本部開発事業部長兼施設統括室長兼神戸本店長兼加古川事務所長)
大橋 一宏	(現 執行役員、経営戦略センター(株)京都医療設計代表取締役社長兼(株)ニッケ・メディカル代表取締役社長)
石井 徹男	(現 執行役員、生活流通事業部長兼ニッケ商事(株)代表取締役社長)
楠本 景央	(現 執行役員、衣料繊維事業本部管理部長)
金田 至保	(現 執行役員、衣料繊維事業本部販売統括部長)
○藤原 浩司	(現 経営戦略センター経理室長)

(2) 退任予定執行役員

上野 省吾	(現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長)
-------	-----------------------------

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。（()内は新職）

社長執行役員	富田 一弥	
常務執行役員	日原 邦明	(産業機材事業本部長兼アンビック(株)代表取締役社長)
常務執行役員	川村 善朗	(衣料繊維事業本部長)
常務執行役員	長岡 豊	(人とみらい開発事業本部長)
常務執行役員	岡本 雄博	(経営戦略センター長)
執行役員	木村 雅一	(人とみらい開発事業本部開発事業部長兼施設統括室長兼神戸本店長兼加古川事務所長)
執行役員	大橋 一宏	(経営戦略センター(株)京都医療設計代表取締役社長兼(株)ニッケ・メディカル代表取締役社長)
執行役員	石井 徹男	(生活流通事業部長兼ニッケ商事(株)代表取締役社長)
執行役員	楠本 景央	(衣料繊維事業本部管理部長)
執行役員	金田 至保	(衣料繊維事業本部販売統括部長)
執行役員	藤原 浩司	(経営戦略センター経理室長)

注 記

今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。

4. 委員会委員の異動

(1) 「アドバイザーボード」委員候補

荒尾 幸三	(現 社外取締役)
丹羽 繁夫	(現 社外取締役)
大西 良弘	(現 社外取締役)
佐藤 光由	(現 取締役、取締役会議長)
富田 一弥	(現 代表取締役、社長執行役員)

注 記

佐藤光由氏を「アドバイザーボード」座長に互選する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

荒尾 幸三	(重任)
丹羽 繁夫	(〃)
大西 良弘	(〃)

新任取締役候補略歴

長岡 豊 (1961年9月7日生)	1984年 4月	当社入社
	2008年12月	当社 衣料繊維事業本部岐阜工場長
	2010年12月	当社 衣料繊維事業本部印南工場長
	2012年 2月	当社 衣料繊維事業本部付部長 (海外事業特命担当)
	2014年 2月	当社 衣料繊維事業本部岐阜工場長
	2015年 9月	㈱ニッケ機械製作所代表取締役社長
	2018年 2月	当社 執行役員(㈱ニッケ機械製作所代表取締役社長 (現任))

新任監査役候補略歴

上野 省吾 (1957年7月6日生)	1983年 4月	当社入社
	2007年 2月	当社 テキスタイル事業本部販売第2部長 兼東京製品課長兼マルワイ吉田(㈱代表取締役社長)
	2009年 4月	(㈱ニットファミリー取締役東京支店長)
	2013年12月	(㈱ツキネコ代表取締役社長)
	2015年 2月	当社 執行役員コンシューマー事業本部生活流通事業部長 兼(㈱ツキネコ代表取締役社長)
	2015年12月	当社 執行役員生活流通事業部長兼(㈱ツキネコ代表取締役社長)
	2017年12月	当社 執行役員生活流通事業部長
2018年 2月	当社 取締役、常務執行役員人とみらい開発事業本部長 (現任)	

新任執行役員候補略歴

藤原 浩司 (1963年9月29日生)	1986年 4月	当社入社
	2011年 2月	当社 衣料繊維事業本部管理部長兼財務課長
	2013年 2月	当社 衣料繊維事業本部管理部長
	2013年 3月	当社 経営戦略センター経室長 (現任)

5. 組織改正＜2020年2月26日付＞

衣料繊維事業本部の組織改編について

製織から製品出荷までの管轄を印南工場とし、組織の連携強化と関連業務の効率化を目的として、生産技術部の活動拠点を印南工場にする。生産技術部生産管理課に印南工場生産部進行管理チームを統合、生産技術部品質管理課に印南工場生産部品質管理チームを統合する。

6. 関連人事＜2020年2月26日付＞

新 職	旧 職	氏 名
衣料繊維事業本部 製造統括部長	衣料繊維事業本部 製造統括部長 兼 岐阜工場長	近藤 浩行
衣料繊維事業本部 製造統括部 岐阜工場長	衣料繊維事業本部 製造統括部 専門部長（岐阜駐在）	盛岡 博誠
衣料繊維事業本部 製造統括部 印南工場長 兼 生産技術部長	衣料繊維事業本部 製造統括部 印南工場長	野村 隆哉
衣料繊維事業本部 製造統括部 ㈱ニッケ起ダイニング出向（代表取締役社長） 兼 尾州ウール㈱出向（代表取締役社長） 兼 一宮事業所長	衣料繊維事業本部 製造統括部 生産技術部長	大石 功
人とみらい開発事業本部 開発事業部 専門部長（東京支社駐在）	（出向） 人とみらい開発事業本部 開発事業部 ニッケ・タウンパートナーズ㈱ （取締役統括部長 兼 開発事業室長）	柴田 志通
人とみらい開発事業本部 開発事業部SC部長 兼 ニッケ・タウンパートナーズ㈱出向 （代表取締役社長） 兼 東京支社長	人とみらい開発事業本部 開発事業部SC部長 兼 ニッケ・タウンパートナーズ㈱出向 （取締役管理部長） 兼 東京支社長	清水 泉
（出向） 生活流通事業部 ㈱ツキネコ	衣料繊維事業本部 製造統括部 ㈱ニッケ起ダイニング出向（代表取締役社長） 兼 尾州ウール㈱出向（代表取締役社長） 兼 一宮事業所長	谷本 幸昌
経営戦略センター 人財戦略室長	経営戦略センター 人財戦略室長 兼 監査室長 兼 内部監査室長	来栖 泰
監査室長 兼 内部監査室長	衣料繊維事業本部 管理部主席	松本 義子

注記 （ ）内は出向先での役職です。

グループ会社役員人事＜2020年2月26日付＞

㈱ニッケ起ダイニング

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		大石 功
退任	代表取締役社長	谷本 幸昌

尾州ウール㈱

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		大石 功
退任	代表取締役社長	谷本 幸昌

㈱ニッケ機械製作所

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	永井 一郎
退任	代表取締役社長	長岡 豊

㈱ゴーセン

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	田淵 光仁
顧問	代表取締役社長	木村 純之

ニッケ・タウンパートナーズ㈱

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	清水 泉
顧問	代表取締役社長	阪本 正一

以上